

# 令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書(茨城県版)

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に昭和39年から毎年実施しております。

調査内容は、前年度実施した「経営に関する事項」、「原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項」、「従業員の労働時間・有給休暇に関する事項」、「新規学卒者の採用・中途採用者に関する事項」、「賃金改定に関する事項」、「労働組合の有無に関する事項」に加え、本年度は「人材の確保、育成、定着に関する事項」に係る調査を実施いたしました。

本調査報告書が県内中小企業の労働事情の実態把握、労務管理改善等の一助となれば幸いです。

最後に、本調査の実施に当たり御協力を賜りました会員組合及び調査対象事業所の皆様方に心から御礼申し上げます。今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

茨城県中小企業団体中央会

## 1. 調査の概要

- (1) 調査方法 本調査は、全国中小企業団体中央会作成の全国統一様式である調査票により実施したものである。当会では県内の会員組合を通じて、調査対象事業所に調査票を送付し、回収後、令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書(茨城県版)としてとりまとめた。
- なお、調査方法について、本年度は、従来の郵送による調査に、WEBによる調査が加えられ、調査方法が選択できることとなった。
- (2) 調査対象事業所数 1,300事業所（製造業 690事業所、非製造業 610事業所）
- (3) 調査時点 令和6年7月1日
- (4) 調査内容
- ①経営に関する事項  
1年前と比較した経営状況、主要事業の今後の経営方針、経営上の障害、経営上の強み
  - ②1年前と比較した原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項  
販売・受注価格への転嫁状況、販売価格への転嫁の内容、価格転嫁率の状況
  - ③従業員の労働時間・有給休暇に関する事項  
週所定労働時間、月平均残業時間、年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率
  - ④新規学卒者の採用・中途採用者に関する事項  
新規学卒者（令和6年3月卒）の採用計画、新規学卒者の初任給、中途採用の採用計画・採用募集、中途採用者の年齢層
  - ⑤人材の確保、育成、定着に関する事項  
人材確保における望ましい雇用形態、利用する募集・採用ルート、従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力、人材定着のために行う取組、新卒及び中途採用者の定着状況（直近3年度）
  - ⑥賃金改定に関する事項  
賃金改定の実施状況、平均昇給額・昇給率、賃金改定の内容・決定要素
  - ⑦労働組合の有無に関する事項  
労働組合の有無

※設問項目毎に「非該当」「無回答」を除いて集計しているため、各項目の有効回答数に差が生じている。また、構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。

## 2. 回答事業所の概要

---

### ①回答事業所数【表①】

県内の会員組合の中から業種や地域等を勘案して抽出した1,300事業所(製造業690事業所、非製造業610事業所)を対象に調査した結果、548事業所(製造業222事業所、非製造業326事業所)からの回答を得た。本県における回収率は42.2%(製造業32.2%、非製造業53.4%)であった。

### ②常用労働者数、従業員規模、常用労働者数の平均【表①・表②】

回答のあった548事業所の常用労働者総数(派遣、非常用のパートタイマー等を除く。)は12,815人(製造業6,569人、非製造業6,246人)で、そのうち、男性は9,255人(68.3%)、女性は4,305人(31.7%)であった。常用労働者数の平均は、23.4人(製造業29.6人、非製造業19.2人)であった。

回答事業所の従業員規模(常用労働者)をみると、「1～4人」が25.2%(全国16.0%)で最も多く、次いで「10～20人」が23.0%(同23.8%)、「5～9人」が20.8%(同18.0%)、「30～99人」が17.0%(同24.1%)、「21～29人」が9.7%(同11.1%)、「100～300人」が4.4%(同6.9%)であった。

【表①：回答事業所の従業員規模】

(上段：実数、下段：比率)

区 分	回答事業所数	従業員規模					
		1～4人	5～9人	10～20人	21～29人	30～99人	100～300人
全 国	17,066	2,731 16.0%	3,077 18.0%	4,064 23.8%	1,898 11.1%	4,113 24.1%	1,183 6.9%
R6 茨城県	548	138 25.2%	114 20.8%	126 23.0%	53 9.7%	93 17.0%	24 4.4%
R5 茨城県	612	154 25.2%	120 19.6%	145 23.7%	61 10.0%	109 17.8%	23 3.8%
製 造 業	製 造 業 計	222 18.9%	42 18.9%	47 21.2%	25 11.3%	52 23.4%	14 6.3%
	食料品	41 9.8%	4 17.1%	7 22.0%	9 9.8%	4 31.7%	13 9.8%
	繊維工業	9 66.7%	6 33.3%	3 -	- -	- -	- -
	木材・木製品	12 25.0%	3 33.3%	4 25.0%	3 8.3%	1 8.3%	1 -
	印刷・同関連	17 41.2%	7 23.5%	4 17.6%	3 -	- 17.6%	3 -
	窯業・土石	51 29.4%	15 25.5%	13 23.5%	12 3.9%	2 11.8%	6 5.9%
	化学工業	2 -	- 100.0%	2 -	- -	- -	- -
	金属、同製品	50 10.0%	5 16.0%	8 24.0%	12 24.0%	12 20.0%	10 6.0%
	機械器具	30 3.3%	1 -	- 16.7%	5 16.7%	5 50.0%	15 13.3%
	その他	10 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0%	1 10.0	4 40.0%
非 製 造 業	非 製 造 業 計	326 29.4%	96 22.1%	72 24.2%	79 8.6%	28 12.6%	41 3.1%
	情報通信業	1 -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	運輸業	35 2.9%	1 11.4%	4 20.0%	7 20.0%	7 34.3%	12 11.4%
	建設業	133 16.5%	22 29.3%	39 36.8%	49 11.3%	15 6.0%	8 -
	総合工事業	41 14.6%	6 22.0%	9 36.6%	15 17.1%	7 9.8%	4 -
	職別工事業	43 11.6%	5 25.6%	11 46.5%	20 14.0%	6 2.3%	1 -
	設備工事業	49 22.4%	11 38.8%	19 28.6%	14 4.1%	2 6.1%	3 -
	卸・小売業	114 46.5%	53 20.2%	23 16.7%	19 4.4%	5 10.5%	12 1.8%
	卸売業	52 40.4%	21 19.2%	10 21.2%	11 5.8%	3 13.5%	7 -
	小売業	62 51.6%	32 21.0%	13 12.9%	8 3.2%	2 8.1%	5 3.2%
	サービス業	43 46.5%	20 14.0%	6 9.3%	4 2.3%	1 18.6%	8 9.3%
	対事業所サービス業	6 50.0%	3 16.7%	1 16.7%	1 -	- 16.7%	1 -
	対個人サービス業	37 45.9%	17 13.5%	5 8.1%	3 2.7	1 18.9%	7 10.8%

③従業員の男女別従業員数・雇用形態【表②】

従業員の雇用形態（派遣等を含む。）をみると、「正社員」の割合が前年度から 0.3 ポイント低下し 71.4%（全国 74.6%）、「パートタイマー」は 2.4 ポイント上昇し 18.7%（同 15.0%）、「派遣」は 0.3 ポイント低下し 2.1%（同 2.4%）、「嘱託・契約社員」は 2.4 ポイント上昇し 4.1%（同 6.1%）であった。

業種別にみると、製造業の「正社員」は 71.6%（全国 74.7%）で、非製造業は 71.3%（同 74.5%）であった。

【表②：従業員の男女別従業員数・雇用形態】

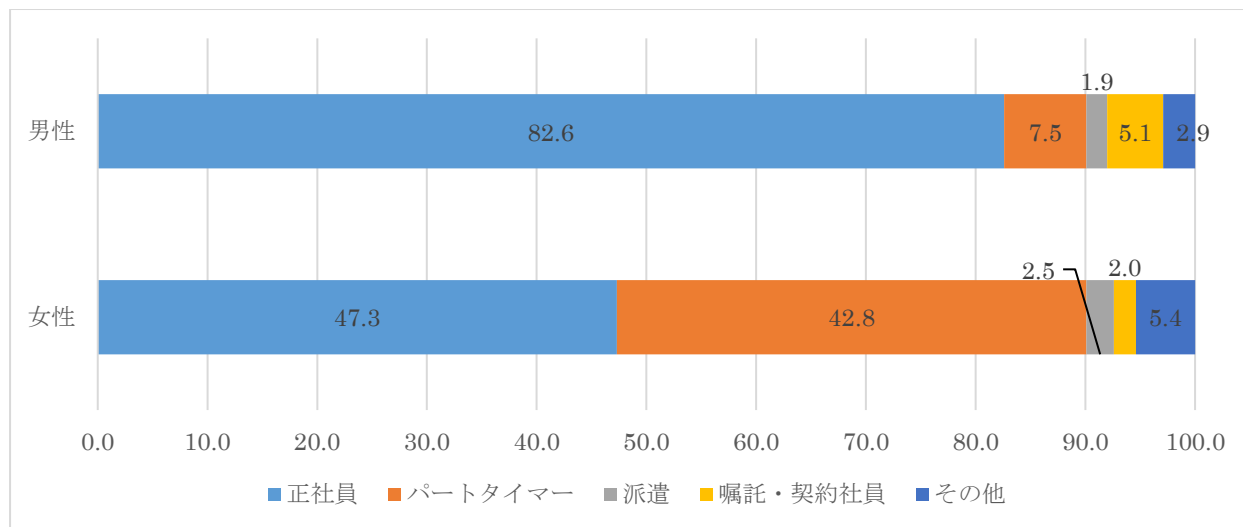
（上段：実数、下段：比率）

区分	事業所数	従業員数 (人)	男性 従業員 (人)	女性 従業員数 (人)	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他
全 国	17,066	577,639	394,373 68.3%	183,266 31.7%	430,710 74.6%	86,526 15.0%	13,669 2.4%	35,092 6.1%	11,530 2.0%
R6 茨城県	548	13,560	9,255 68.3%	4,305 31.7%	9,680 71.4%	2,534 18.7%	280 2.1%	559 4.1%	497 3.7%
R5 茨城県	612	14,882	10,369 69.7%	4,513 30.3%	10,667 71.7%	2,425 16.3%	357 2.4%	250 1.7%	615 4.1%
製 造 業	製 造 業 計	222	6,876 69.5%	4,779 30.5%	4,924 71.6%	1,182 17.2%	234 3.4%	387 5.6%	148 2.2%
	食料品	41	1,534 43.2%	663 56.8%	670 43.7%	718 46.8%	57 3.7%	17 1.1%	72 4.7%
	繊維工業	9	34 23.5%	8 76.5%	20 58.8%	6 17.6%	-	6 17.6%	2 5.9%
	木材・木製品	12	161 88.2%	142 11.8%	141 87.6%	8 5.0%	3 1.9%	5 3.1%	4 2.5%
	印刷・同関連	17	179 69.3%	124 30.7%	153 86.0%	19 10.7%	-	6 3.4%	-
	窯業・土石	51	1,311 86.2%	1,130 13.8%	1,049 80.0%	43 3.3%	64 4.9%	153 11.7%	2 0.2%
	化学工業	2	13 61.5%	8 38.5%	3 23.1%	6 46.2%	-	4 30.8%	-
	金属、同製品	50	1,581 80.5%	1,273 19.5%	1,236 78.2%	116 7.3%	77 4.9%	100 6.3%	52 3.3%
	機械器具	30	1,744 69.8%	1,217 30.2%	1,402 80.4%	227 13.0%	18 1.0%	84 4.8%	13 0.7%
	その他	10	319 67.1%	214 32.9%	250 78.4%	39 12.2%	15 4.7%	12 3.8%	3 0.9%
	非 製 造 業	非 製 造 業 計	326	6,684 67.0%	4,476 33.0%	4,756 71.3%	1,352 20.3%	46 0.7%	172 2.6%
情報通信業		1	41 58.5%	24 41.5%	31 75.6%	1 2.4%	9 22.0%	-	-
運輸業		35	1,703 82.2%	1,400 17.8%	1,448 85.0%	185 10.9%	4 0.2%	56 3.3%	10 0.6%
建設業		133	1,760 82.2%	1,446 17.8%	1,623 92.3%	59 3.4%	10 0.6%	38 2.2%	28 1.6%
総合工事業		41	647 82.1%	531 17.9%	612 94.6%	12 1.9%	2 0.3%	12 1.9%	9 1.4%
職別工事業		43	593 86.8%	515 13.2%	545 91.9%	21 3.5%	4 0.7%	10 1.7%	13 2.2%
設備工事業		49	520 76.9%	400 23.1%	466 90.0%	26 5.0%	4 0.8%	16 3.1%	6 1.2%
卸・小売業		114	1,887 57.3%	1,081 42.7%	1,040 55.2%	628 33.3%	15 0.8%	36 1.9%	166 8.8%
卸売業		52	845 65.1%	550 34.9%	622 73.8%	172 20.4%	14 1.7%	26 3.1%	9 1.1%
小売業		62	1,042 51.0%	531 49.0%	418 40.1%	456 43.8%	1 0.1%	10 1.0%	157 15.1%
サービス業		43	1,293 40.6%	525 59.4%	614 47.7%	479 37.2%	8 0.6%	42 3.3%	145 11.3%
対事業所サービス業		6	124 74.2%	92 25.8%	32 87.1%	108 11.3%	-	1 0.8%	1 0.8%
対個人サービス業		37	1,169 37.0%	433 63.0%	736 43.5%	465 39.9%	8 0.7%	41 3.5%	144 12.4%

#### ④従業員の男女別従業員雇用形態【図①】

従業員の男女別雇用形態をみると、男性は、「正社員」が82.6%（全国83.4%）、「パートタイマー」が7.5%（同6.4%）、「派遣」が1.9%（同1.8%）、「嘱託・契約社員」が5.1%（同6.5%）、「その他」（アルバイト等）が2.9%（同1.8%）であった。女性は、「正社員」が47.3%（全国55.5%）、「パートタイマー」が42.8%（同33.5%）、「派遣」が2.5%（同3.5%）、「嘱託・契約社員」が2.0%（同5.1%）、「その他」5.4%（同2.4%）がであった。

【図①：男女別雇用形態】 (%)



### 3. 調査結果の概要

#### (1) 経営に関する事項

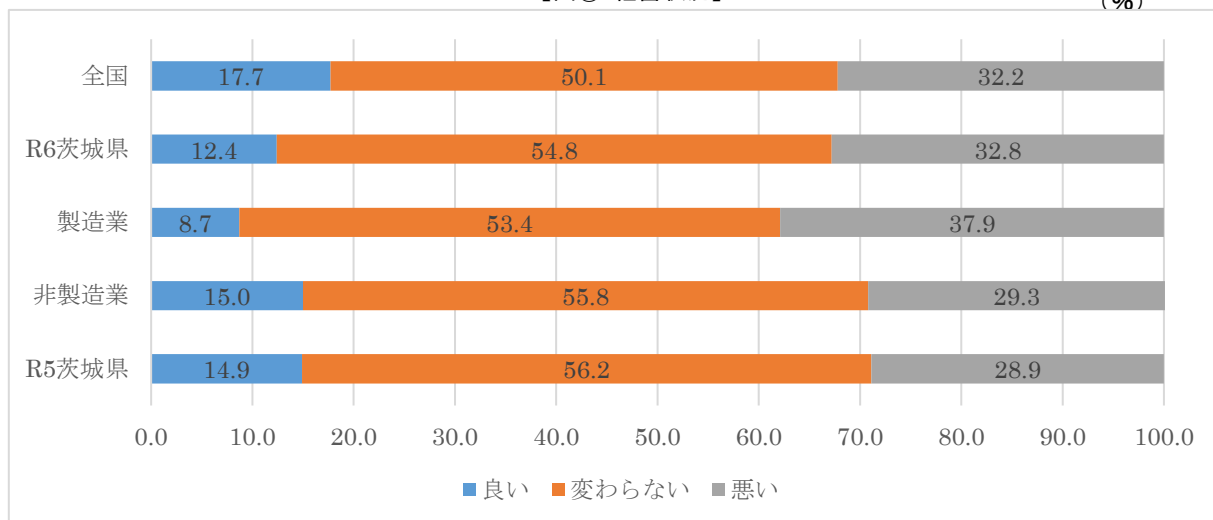
##### ①経営状況【図②】

1年前（令和5年7月1日時点）と比べた経営状況は、「良い」が前年度から2.5ポイント低下し12.4%（全国17.7%）、「変わらない」が前年度から1.4ポイント低下し54.8%（同50.1%）、「悪い」が前年度から3.9ポイント上昇し32.8%（同32.2%）であった。

業種別にみると、製造業で「良い」とした事業所は8.7%（全国16.9%）、「変わらない」が53.4%（同46.3%）、「悪い」が37.9%（同36.8%）、「非製造業」では「良い」が15.0%（同18.4%）、「変わらない」が55.8%（同53.3%）、「悪い」が29.3%（同28.3%）であった。

経営状況が「悪い」と回答した事業所が前年度から3.9ポイント上昇し、「良い」との回答は、2.5ポイント低下しており、昨年よりも経営状況は悪化傾向にあることがうかがえる。全国と比較しても本県は「良い」との回答は、5.3ポイント低い結果となった。また、経営状況が「変わらない」とする回答は、前年度同様半数以上を占めた。業種別にみると非製造業は製造業と比較して「良い」が6.3ポイント高かった。

【図②：経営状況】 (%)



②主要事業の今後の経営方針【図③】【表③】

主要事業の今後の経営方針については、「現状維持」とした事業所が最も多く 69.6% (全国 62.0%)、次いで「強化拡大」は前年度から 1.0 ポイント上昇し 23.3% (同 32.4%)、「縮小」が 5.6% (同 4.5%)、「廃止」が 1.1% (同 0.7%) であった。

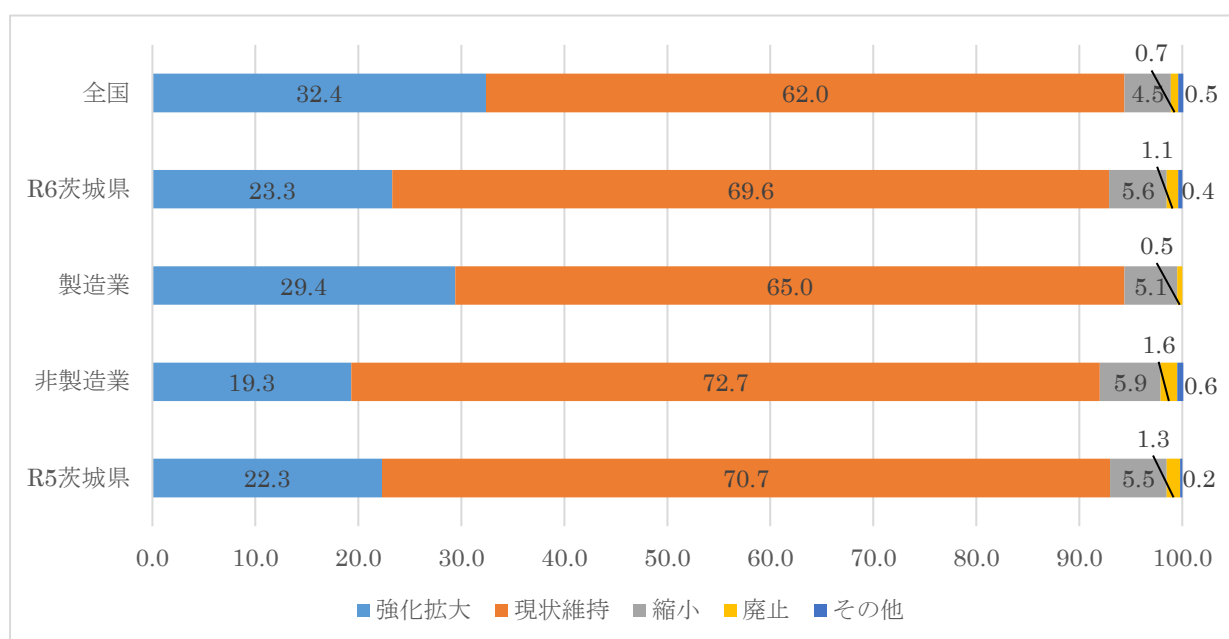
業種別にみると、製造業で「強化拡大」とした事業所は 29.4% (全国 34.7%)、「現状維持」は 65.0% (同 59.8%)、「縮小」は 5.1% (同 4.4%)、「廃止」が 0.5% (同 0.7%) であり、非製造業では「強化拡大」とした事業所は 19.3% (同 30.4%)、「現状維持」が 72.7% (同 63.8%)、「縮小」が 5.9% (同 4.6%)、「廃止」が 1.6% (同 0.8%) であった。

今後の経営方針は、前年度から「強化拡大」が 1.0 ポイント上昇したものの、全国と比べると 9.1 ポイント低かった。

業種別では、製造業は非製造業より「強化拡大」が 10.1 ポイント高い結果となった。

【図③:主要事業の今後の経営方針】

(%)



【表③：経営状況・今後の経営方針(業種別)】

区 分	経営状況				主要事業の今後(上段：実数、下段：比率)						
	回答事業者数	良い	変わらない	悪い	回答事業者数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全 国	16,923	3,001 17.7%	8,477 50.1%	5,445 32.2%	16,810	5,439 32.4%	10,415 62.0%	753 4.5%	126 0.7%	77 0.5%	
R6 茨城県	540	67 12.4%	296 54.8%	177 32.8%	536	125 23.3%	373 69.6%	30 5.6%	6 1.1%	2 0.4%	
R5 茨城県	612	91 14.9%	344 56.2%	177 28.9%	605	135 22.3%	428 70.7%	33 5.5%	8 1.3%	1 0.2%	
製 造 業	製 造 業 計	219	19 8.7%	117 53.4%	83 37.9%	214	63 29.4%	139 65.0%	11 5.1%	1 0.5%	-
	食料品	41	8 19.5%	19 46.3%	14 34.1%	40	19 47.5%	18 45.0%	3 7.5%	-	-
	繊維工業	9	-	3 33.3%	6 66.7%	9	-	6 66.7%	3 33.3%	-	-
	木材・木製品	12	-	9 75.0%	3 25.0%	12	3 25.0%	9 75.0%	-	-	-
	印刷・同関連	17	-	17 100.0%	-	17	2 11.8%	15 88.2%	-	-	-
	窯業・土石	50	2 4.0%	28 56.0%	20 40.0%	47	6 12.8%	40 85.1%	1 2.1%	-	-
	化学工業	2	-	2 100.0%	-	2	-	1 50.0%	1 50.0%	-	-
	金属、同製品	49	5 10.2%	21 42.9%	23 46.9%	48	14 29.2%	31 64.6%	2 4.2%	1 2.1%	-
	機械器具	29	3 10.3%	12 41.4%	14 48.3%	29	14 48.3%	15 51.7%	-	-	-
	その他	10	1 10.0%	6 60.0%	3 30.0%	10	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	-	-
非 製 造 業	非 製 造 業 計	321	48 15.0%	179 55.8%	94 29.3%	322	62 19.3%	234 72.7%	19 5.9%	5 1.6%	2 0.6
	情報通信業	1	-	1 100.0%	-	1	1 100.0%	-	-	-	-
	運輸業	33	8 24.2%	14 42.4%	11 33.3%	34	8 23.5%	25 73.5%	1 2.9%	-	-
	建設業	133	20 15.0%	86 64.7%	27 20.3%	133	22 16.5%	104 78.2%	6 4.5%	1 0.8%	-
	卸売業	51	6 11.8%	26 51.0%	19 37.3%	52	11 21.2%	33 63.5%	7 13.5%	1 1.9%	-
	小売業	61	7 11.5%	31 50.8%	23 37.7%	60	12 20.0%	42 70.0%	5 8.3%	1 1.7%	-
	サービス業	42	7 16.7%	21 50.0%	14 33.3%	42	8 19.0%	30 71.4%	-	2 4.8	2 4.8

## ③経営上の障害【図④】【表④】

経営上の障害は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も高く 57.5%(全国 55.6%)、「人材不足(質の不足)」が 43.6%(同 50.5%) 「労働力不足(量の不足)」の 37.5%(同 39.4%) と続いている。

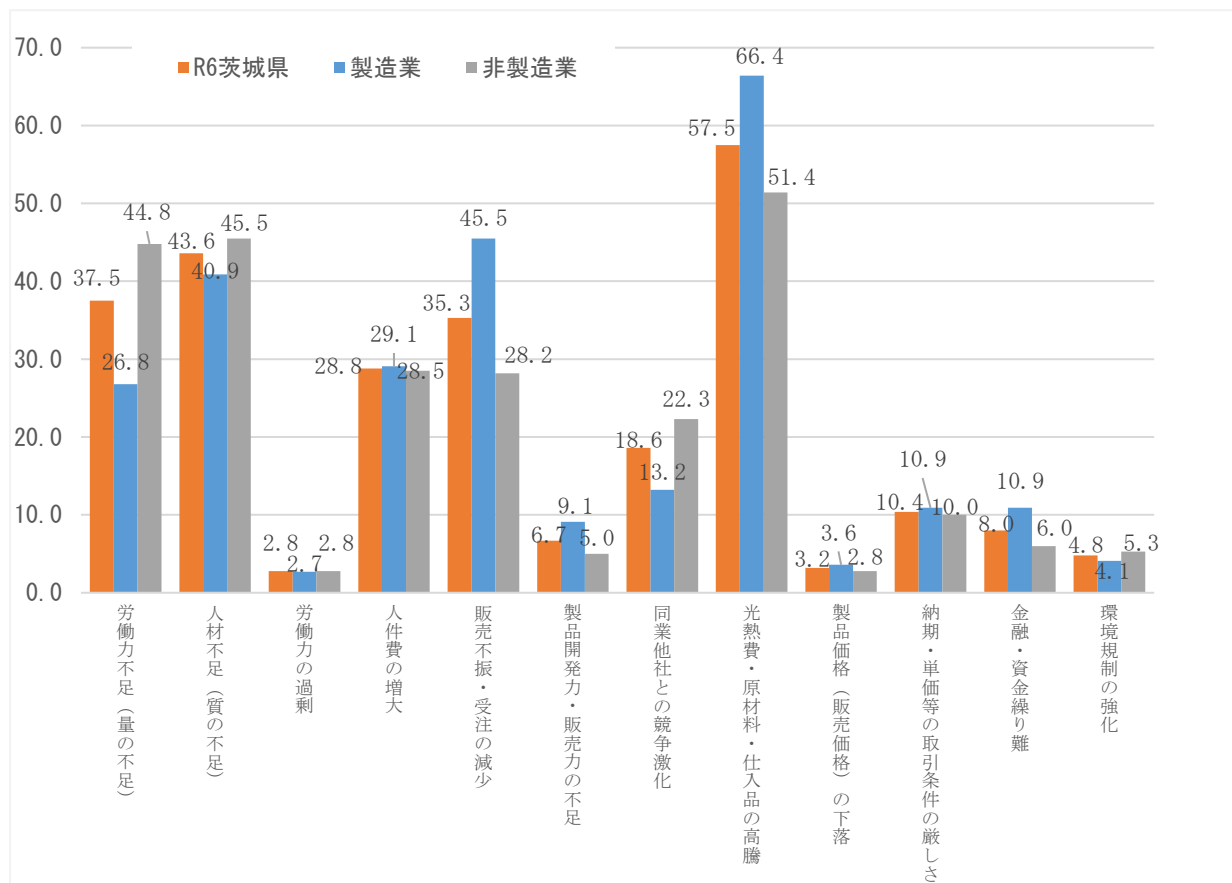
業種別にみると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」66.4%、「販売不振・受注の減少」45.5%、「人材不足(質の不足)」40.9%の順であった。非製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」51.4%、「人材不足(質の不足)」45.5%、「労働力不足(量の不足)」44.8%の順であった。

経営上の障害は、前年度と同様に製造業・非製造業ともに「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も高くなっており、業種別にみると製造業 66.4%、非製造業 51.4%と製造業の方が「光熱費・原材料・仕入品の高騰」の影響を受けていることがうかがえる。

「労働力不足(量の不足)」は製造業が 26.8%に対し、非製造業が 44.8%となっており、非製造業における労働力不足(量の不足)が顕著となっている。

【図④：経営上の障害(3項目以内複数回答)】

(%)



【表④：経営上の障害(3項目以内複数回答)】

(%)

区分	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	39.4	50.5	1.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3	6.7	3.7
R6 茨城県	37.5	43.6	2.8	28.8	35.3	6.7	18.6	57.5	3.2	10.4	8.0	4.8
製造業	26.8	40.9	2.7	29.1	45.5	9.1	13.2	66.4	3.6	10.9	10.9	4.1
非製造業	44.8	45.5	2.8	28.5	28.2	5.0	22.3	51.4	2.8	10.0	6.0	5.3
R5 茨城県	37.7	40.4	1.1	18.6	32.8	6.0	17.5	57.4	3.3	12.1	8.2	3.4

## ④経営上の強み【図⑤】【表⑤】

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.3%(全国28.6%)と最も高く、「製品の品質・精度の高さ」28.5%(全国27.8%)、「技術力・製品開発力」27.2%(同29.0%)と続いた。

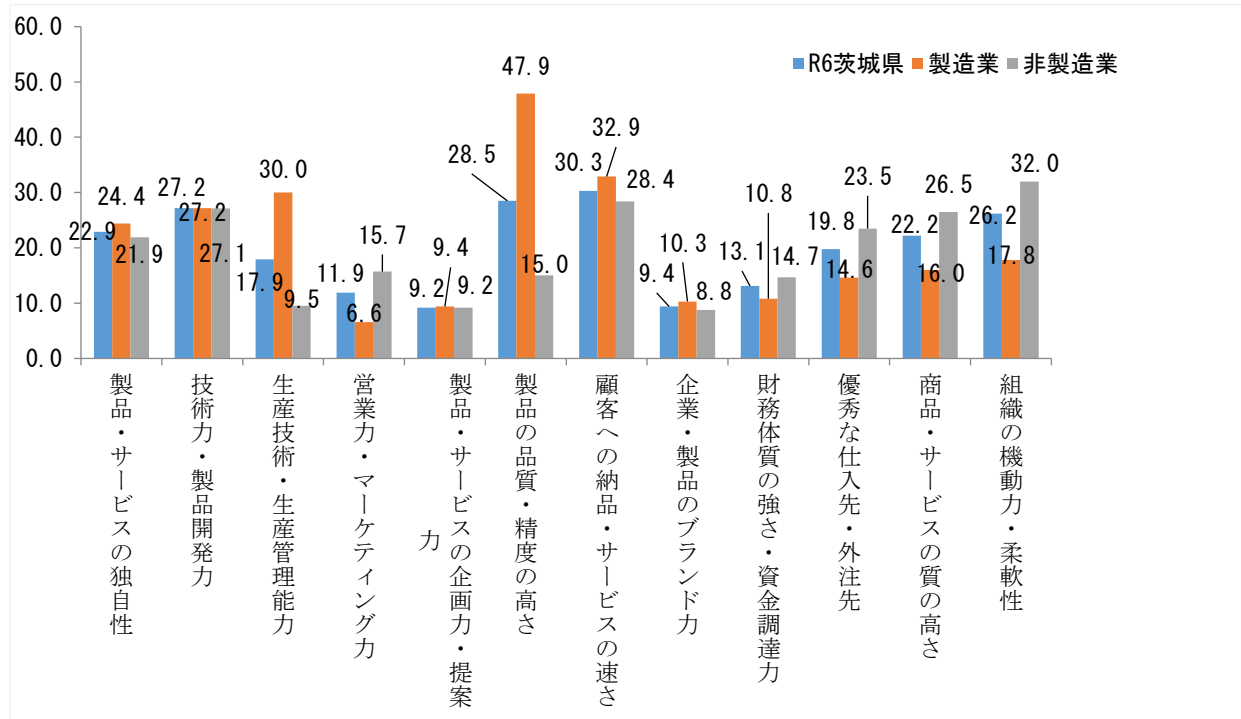
業種別にみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」47.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」(32.9%)、「生産技術・生産管理能力」(30.0%)の順となっており、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」(32.0%)、「顧客への納品・サービスの速さ」(28.4%)、「技術力・製品開発力」(27.1%)の順であった。

経営上の強みを全国と本県で比較すると、全国では「技術力・製品開発力」が29.0%と最も高く、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.6%と続いている。一方、本県においては、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.3%と最も高く、「製品の品質・精度の高さ」が28.5%と続いた。また、「商品・サービスの質の高さ」では、本県は全国を2.6ポイント上回った。



【図⑤: 経営上の強み】(3項目以内複数回答)

(%)



【表⑤: 経営上の強み】(3項目以内複数回答)

(%)

区分	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	28.2	29.0	18.3	12.5	8.9	27.8	28.6	11.8	15.5	16.3	19.6	24.8
R6 茨城県	22.9	27.2	17.9	11.9	9.2	28.5	30.3	9.4	13.1	19.8	22.2	26.2
製造業	24.4	27.2	30.0	6.6	9.4	47.9	32.9	10.3	10.8	14.6	16.0	17.8
非製造業	21.9	27.1	9.5	15.7	9.2	15.0	28.4	8.8	14.7	23.5	26.5	32.0
R5 茨城県	22.6	23.0	16.6	8.2	5.3	24.2	29.2	7.4	11.0	14.8	23.2	29.5

(2) 1年前と比較した原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況【図⑥】

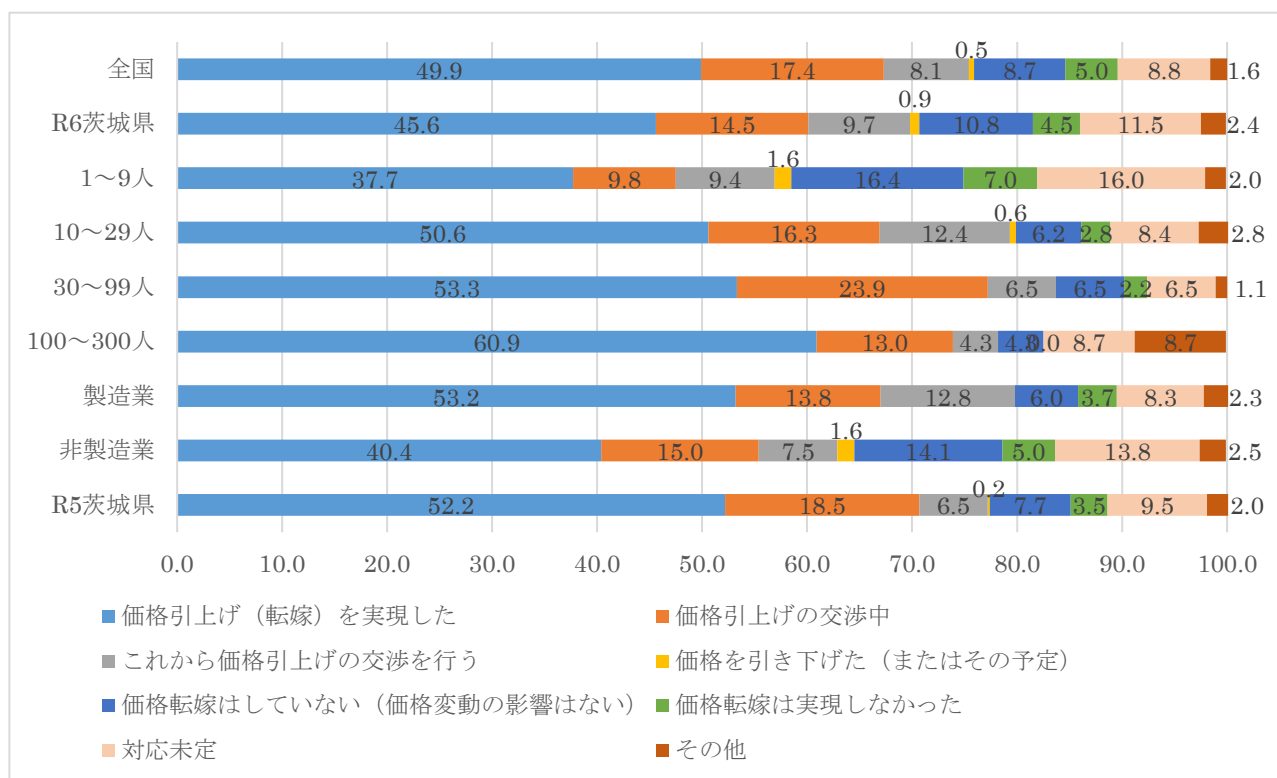
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が45.6%（全国49.9%）と最も多く、「価格引上げの交渉中」が14.5%（同17.4%）、「対応未定」が11.5%（同8.8%）の順であった。

業種別にみると、製造業では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」53.2%、「価格引上げの交渉中」13.8%、「これから価格引上げの交渉を行う」12.8%の順で、非製造業では「価格の引上げ（転嫁）に成功した」40.4%、「価格引上げの交渉中」15.0%、「価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」14.1%の順であった。

価格の引上げ（転嫁）を実現した」とする回答は、従業員規模が大きいほど割合が高い結果となり、従業員100人～300人は、1～9人を23.2ポイント上回った。

【図⑥：原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況】

(%)



## ②原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容【表⑥】

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が73.5%（全国74.7%）と最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が40.6%（同40.3%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」が28.5%（同26.4%）の順であった。従業員の規模別及び業種別にみても、順位に変わりはない。

販売価格への転嫁の内容は、原材料分の転嫁が73.5%と最も高く、次いで人件費引上げ分の転嫁は40.6%となっている。原材料分の転嫁は7割以上であったが、人件費分の転嫁は約4割にとどまっており、この状況は全国とほぼ同様であった。

【表⑥：原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容】

(%)

区分	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	12,158	74.7	40.3	26.4	1.6
R6 茨城県	347	73.5	40.6	28.5	2.0
1～9人	129	78.3	30.2	23.3	-
10～29人	132	70.5	43.9	35.6	3.8
30～99人	69	71.0	47.8	26.1	2.9
100～300人	17	70.6	64.7	23.5	-
製造業	164	78.7	39.0	26.2	3.0
非製造業	183	68.9	42.1	30.6	1.1
R5 茨城県	438	78.3	27.2	24.2	1.8

### ③一年前と比べた価格転嫁の状況【図⑦】

価格の引上げ（転嫁）に成功した事業所のうち、一年前と比べた価格転嫁の状況は、「10%～30%未満」が43.2%（全国39.8%）と最も高く、「10%未満」が36.1%（同38.3%）、「50～70%未満」が12.0%（同6.0%）と続いた。

規模別にみると、従業員数1～9人の事業所では「10%未満」が44.4%、10～29人では「10～30%未満」52.8%、30～99人では「10～30%未満」46.9%、100～300人では「10%未満」及び「10～30%未満」38.5%が、それぞれ最も高かった。

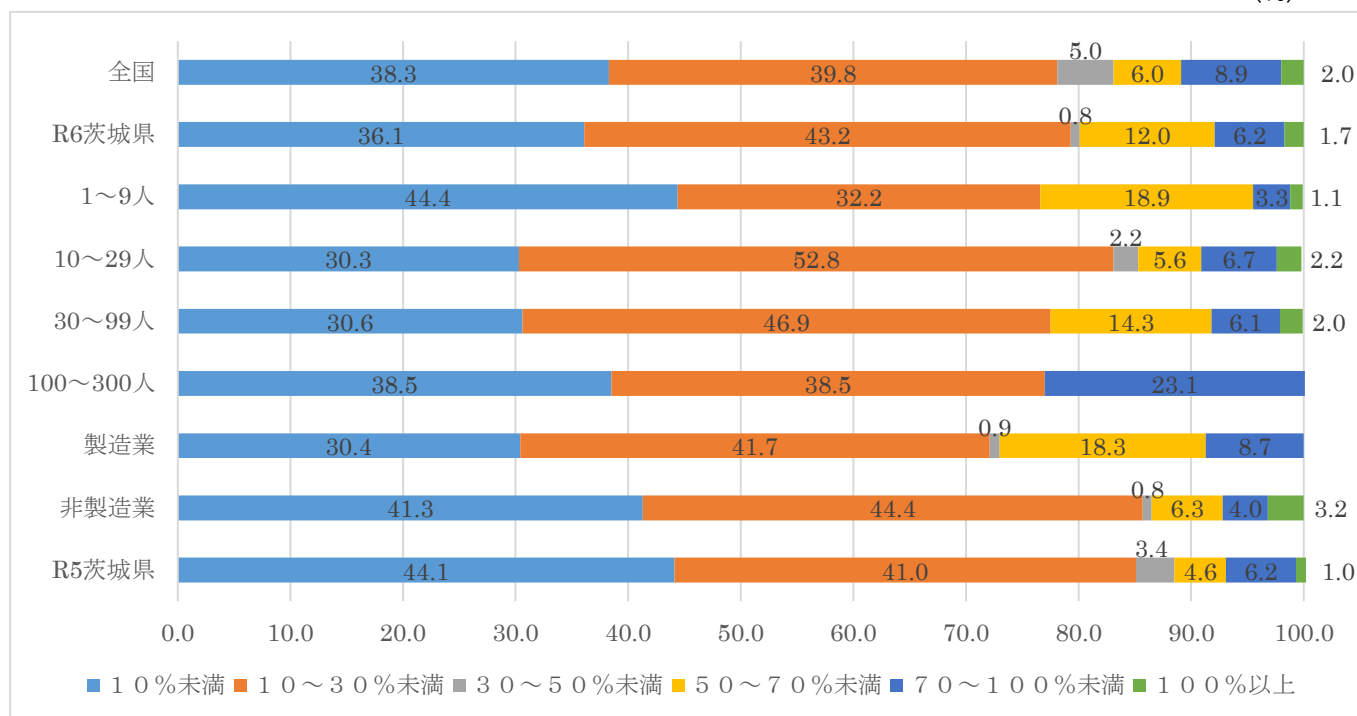
業種別にみると、製造業では「10～30%未満」41.7%、「10%未満」30.4%、「50～70%未満」18.3%、「70～100%未満」8.7%の順で、非製造業では「10～30%未満」44.4%、「10%未満」41.3%、「50～70%未満」6.3%、「70～100%未満」4.0%、「100%以上」3.2%の順であった。

価格転嫁率「50%以上」を前年度と比較すると、8.3ポイント上昇しており、価格転嫁率が前進した結果となった。

一方で、価格転嫁率「50%未満」の事業所が約8割あり、価格転嫁としては十分ではないことがうかがえる。

【図⑦】：一年前と比べた価格転嫁率の状況

(%)



### (3) 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の労働時間・有給休暇に関する事項

#### ① 週所定労働時間【図⑧】

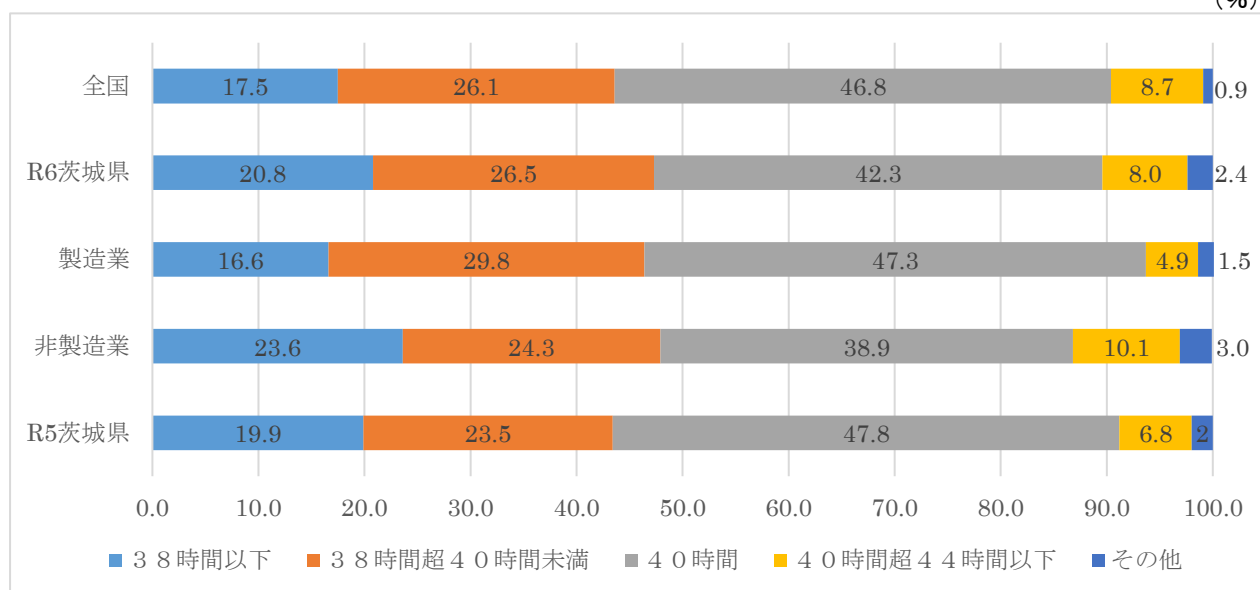
従業員 1 人当たりの週所定労働時間は、前年度から、「38 時間以下」は 0.9 ポイント上昇し 20.8%(全国 17.5%)、「38 時間超 40 時間未満」は 3.0 ポイント上昇し 26.5%(同 26.1%)、「40 時間」は 5.5 ポイント低下し 42.3%(同 46.8%)、「40 時間超 44 時間以下」は 1.2 ポイント上昇し 8.0%(同 8.7%)であった。

業種別にみると、製造業で「38 時間以下」は 16.6%(全国 17.2%)、「38 時間超 40 時間未満」は 29.8%(同 29.4%)、「40 時間」は 47.3%(同 46.8%)、「40 時間超 44 時間以下」は 4.9%(同 5.9%)、非製造業で「38 時間以下」は 23.6%(同 17.7%)、「38 時間超 40 時間未満」は 24.3%(同 23.2%)、「40 時間」は 38.9%(同 46.8%)、「40 時間超 44 時間以下」は 10.1%(同 11.2%)であった。

なお、現在労働基準法で 40 時間超 44 時間以下の特例が適用されるのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみである。

週所定労働時間 40 時間未満を全国と本県で比較すると、本県は全国を 3.7 ポイント上回る結果となった。

【図⑧】:週所定労働時間



②月の平均残業時間【表⑦】

従業員1人当たりの月平均残業時間は前年度から0.9時間減少し9.3時間（全国10.3時間）であった。

規模別でみると、従業員数1～9人の事業所が5.0時間（全国6.6時間）、10～29人で10.5時間（同11.0時間）、30～99人で15.6時間（同13.2時間）、100～300人は19.5時間（同15.3時間）となった。

業種別にみると、製造業は前年度に比べ1.2時間減少し9.9時間（全国9.8時間）、非製造業は0.6時間減少し9.0時間（同10.8時間）であった。

また、製造業では「化学工業」が24.0時間（全国8.3時間）と最も多く、「金属、同製品」が14.6時間（同12.0時間）、「機械器具」が13.8時間（同12.1時間）の順となった。非製造業では「運輸業」が25.9時間（同26.6時間）と最も多く、「情報通信業」が20.0時間（同10.6時間）、「建設業」が8.4時間（同10.5時間）と続いた。

【表⑦：月平均残業時間】

区分		残業時間
全 国		10.3時間
R6 茨城県		9.3時間
R5 茨城県		10.2時間
従業員1～9人		5.0時間
従業員10～29人		10.5時間
従業員30～99人		15.6時間
従業員100～300人		19.5時間
製 造 業	製 造 業 計	9.9時間
	食料品	11.4時間
	繊維工業	7.1時間
	木材・木製品	5.9時間
	印刷・同関連	1.9時間
	窯業・土石	5.8時間
	化学工業	24.0時間
	金属、同製品	14.6時間
	機械器具	13.8時間
	その他	7.6時間
非 製 造 業	非 製 造 業 計	9.0時間
	情報通信業	20.0時間
	運輸業	25.9時間
	建設業	8.4時間
	卸売業	5.6時間
	小売業	7.1時間
	サービス業	5.1時間

令和5年4月から中小企業の月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が25%から大企業と同様50%以上に引き上げられた中、月平均残業時間は前年度と比べ0.9時間減少している。

また、従業員1人当たりの月平均残業時間は、従業員数が多いほど増加する傾向にある。業種別では、前年度と同様に運輸業が最も多かった。令和6年4月から「2024年問題」といわれる建設業、運輸業等に時間外労働の罰則付き上限規制が適用されており、同業種は、これまで以上に労働時間の管理や業務の効率化に取り組むなど労働環境の整備が求められている。

③従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率【表⑧】【図⑨】【図⑩】

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、前年度から0.1日減少し15.4日（全国16.2日）、業種別にみると製造業は1.1日減少し

15.9日、非製造業は0.6日増加し15.0日であった。平均取得日数は前年度から0.9日増加し9.9日（全国9.9日）、業種別にみると製造業は0.3日増加し10.4日、非製造業は前年度から1.1日増加し9.4日であった。

平均付与日数に対する取得率は前年度から5.9ポイント上昇し67.7%（全国64.0%）、業種別にみると製造業は6.3ポイント上昇し68.7%、非製造業は5.5ポイント上昇し66.9%であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が42.5%（全国50.6%）と最も高く、次いで「10～15日未満」が22.8%（同18.7%）、「20～25日未満」が20.2%（同19.5%）、「10日未満」が11.9%（同7.6%）、「25日以上」が2.6%（同3.6%）であった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに「15～20日未満」が最も高く、製造業50.3%、非製造業36.6%であった。

【表⑧：年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率】

区分	平均			
	付与日数	取得日数	取得率(%)	
全 国	16.2	9.9	64.0	
R6 茨城県	15.4	9.9	67.7	
R5 茨城県	15.5	9.0	61.8	
製 造 業	製 造 業 計	15.9	10.4	68.7
	食料品	12.4	8.3	71.3
	繊維工業	10.7	10.7	100.0
	木材・木製品	14.4	9.2	66.0
	印刷・同関連	16.0	11.5	74.9
	窯業・土石	17.2	11.1	66.8
	化学工業	20.0	15.0	75.0
	金属、同製品	16.7	10.2	64.9
	機械器具	18.0	11.6	66.6
	その他	16.4	12.0	74.3
非 製 造 業	非製造業計	15.0	9.4	66.9
	情報通信業	18.0	9.0	50.0
	運輸業	15.0	9.1	63.7
	建設業	15.3	9.5	65.6
	卸売業	16.2	10.2	65.2
	小売業	13.7	9.7	74.2
	サービス業	13.0	8.5	70.1

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「5～10日未満」が40.1%（全国39.1%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が39.2%（同41.6%）、「15日～20日未満」が13.3%（同11.9%）、「20日以上」が3.8%（同2.8%）、「5日未満」が3.6%（同4.6%）であった。

業種別にみると、製造業は「10～15日未満」が最も高く40.4%（全国44.7%）、非製造業は「5～10日未満」が最も多く44.1%（同43.0%）であった。

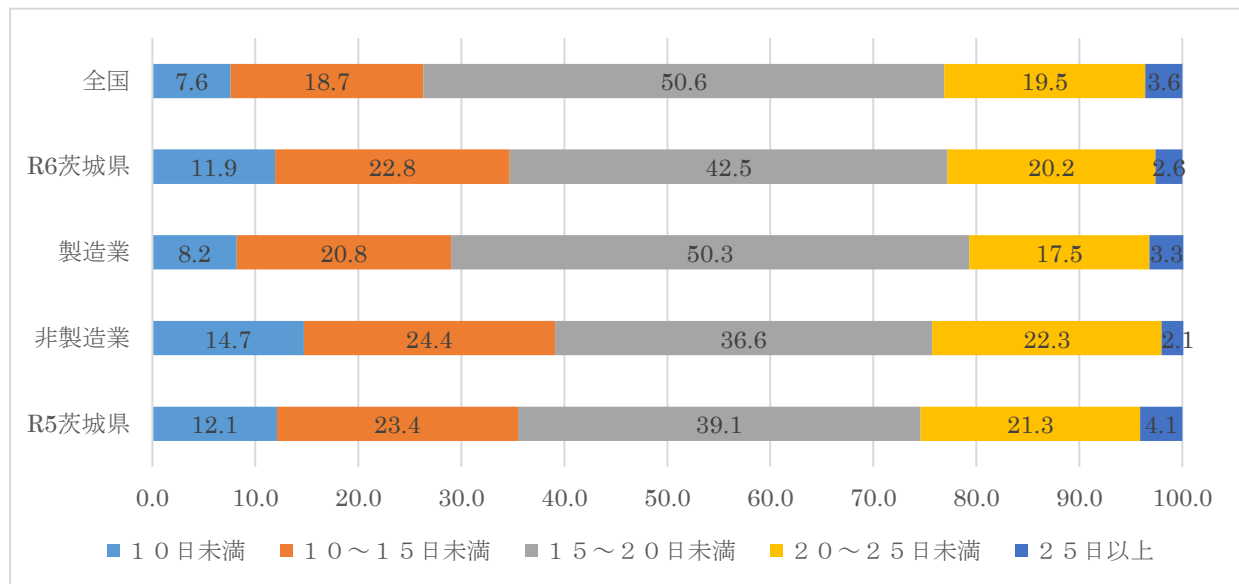
従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数、平均取得日数、取得率は、全てにおいて製造業が非製造業を上回った。

取得率は、製造業でいずれの業種でも6割を超えている。非製造業では、小売業の74.2%が最も高く、情報通信業を除く業種でも6割を超えている。

取得率を前年度と比較すると、5.9ポイント上昇している。

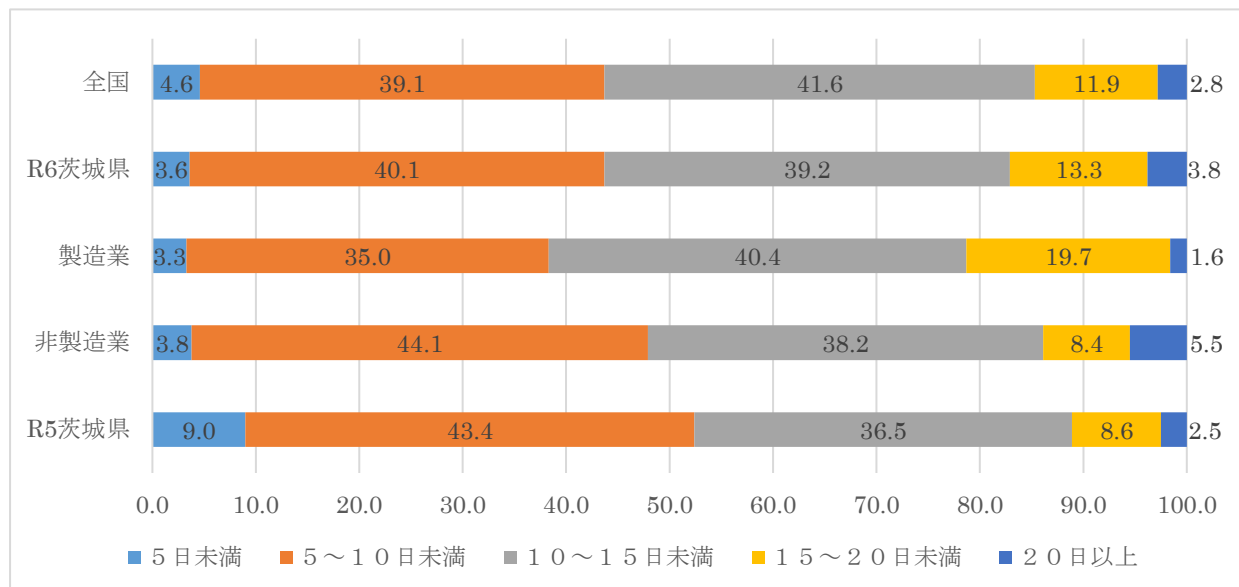
【図⑨：有給休暇の付与日数】

(%)



【図⑩：年次有給休暇の平均取得日数】

(%)



#### (4) 新規学卒者の採用・中途採用者に関する事項

##### ①新規学卒者(令和6年3月卒)の採用計画【図⑪】 【表⑨】

新規学卒者の採用計画は、「採用計画をし、実際に採用した」と回答した事業所は8.2%(全国15.1%)、「採用計画をしたが、採用しなかった」と回答した事業所は13.4%(同13.2%)、「採用計画を行わなかった」と回答した事業所は78.4%(同71.7%)であった。

採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は、「高校卒」が前年度から24.0ポイント低下し28.2%(同33.7%)、「専門学校卒」が32.3ポイント低下し28.3%(同41.5%)、「短大卒(含高専)」が37.5ポイント低下の0.0%(同24.1%)、「大学卒」が29.9ポイント低下し33.3%(同45.9%)であった。

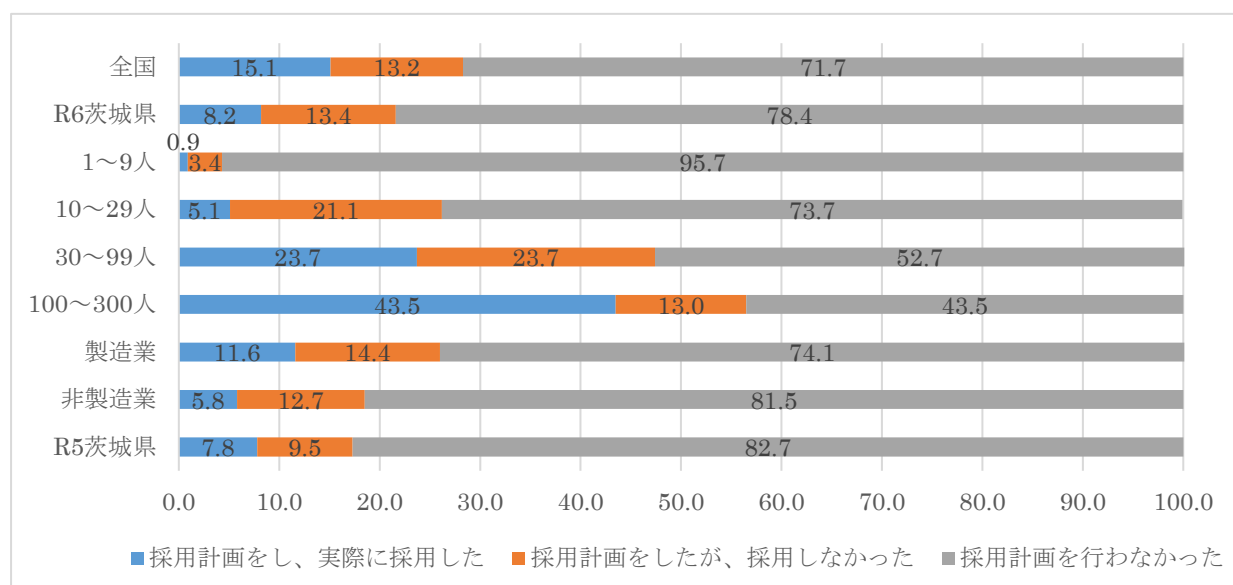
平均採用人数は、「高校卒」が前年度より0.5人減少し0.7人(全国0.9人)、「専門学校卒」が0.6人減少し0.5人(同0.8人)、「短大卒(含高専)」が0.5人減少し0.0人(同0.4人)、「大学卒」が1.2人減少し0.9人(同1.1人)であった。

規模別にみると、「採用計画を行わなかった」が従業員数1~9人の事業所では95.7%、10~29人では73.7%、30~99人では52.7%と最も多く、100~300人では「採用計画をし、実際に採用した」、「採用計画を行わなかった。」が43.5%と最も多かった。

新規学卒者(令和6年3月卒)の採用計画は、「採用計画を行わなかった」とした事業所が78.4%と約8割を占めた。従業員の規模が大きいほど、新規学卒者の採用計画を行う割合が高い傾向となっている。

【図⑪】新規学卒者の採用計画

(%)





【表⑨：新規学卒者の採用充足状況】

区 分	合 計					技 術 系					事 務 系					
	事業 所数	採用 計画 人数 (人)	採用 実績 人数 (人)	充足 率 (%)	平均 採用 人数 (人)	事業 所数	採用 計画 人数 (人)	採用 実績 人数 (人)	充足 率 (%)	平均 採用 人数 (人)	事業 所数	採用 計画 人数 (人)	採用 実績 人数 (人)	充足 率 (%)	平均 採用 人数 (人)	
高校卒	全 国	3,369	8,598	2,899	33.7	0.9	3,055	7,318	2,303	31.5	0.8	668	1,280	596	46.6	0.9
	R6 卒茨城県	82	216	61	28.2	0.7	77	196	56	28.6	0.7	11	20	5	25.0	0.5
	製 造 業	47	124	39	31.5	0.8	45	113	36	31.9	0.80	6	11	3	27.3	0.5
	非 製 造 業	35	92	22	23.9	0.6	32	83	20	24.1	0.6	5	9	2	22.2	0.4
	R5 卒茨城県	39	90	47	52.2	1.2	30	76	34	44.7	1.1	9	14	13	92.9	1.4
専門学校卒	全 国	1,168	2,129	883	41.5	0.8	1,055	1,831	737	40.3	0.7	199	298	146	49.0	0.7
	R6 卒茨城県	29	53	15	28.3	0.5	26	49	12	24.5	0.5	4	4	3	75.0	0.8
	製 造 業	7	10	4	40.0	0.6	6	9	3	33.3	0.5	1	1	1	100.0	1.0
	非 製 造 業	22	43	11	25.6	0.5	20	40	9	22.5	0.5	3	3	2	66.7	0.7
	R5 卒茨城県	19	33	20	60.6	1.1	10	16	10	62.5	1.0	9	17	10	58.8	1.1
短大卒(含高専)	全 国	664	1,123	271	24.1	0.4	552	879	174	19.8	0.3	183	244	97	39.8	0.5
	R6 卒茨城県	7	14	0	0.0	0.0	7	14	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	製 造 業	1	3	0	0.0	0.0	1	3	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	非 製 造 業	6	11	0	0.0	0.0	6	11	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	R5 卒茨城県	6	8	3	37.5	0.5	2	3	0	0.0	0.0	4	5	3	60.0	0.8
大学卒	全 国	1,822	4,388	2,014	45.9	1.1	1,384	2,789	1,119	40.1	0.8	764	1,599	895	56.0	1.2
	R6 卒茨城県	33	87	29	33.3	0.9	24	61	20	32.8	0.8	11	26	9	34.6	0.8
	製 造 業	15	48	18	37.5	1.2	14	38	14	36.8	1.0	3	10	4	40.0	1.3
	非 製 造 業	18	39	11	28.2	0.6	10	23	6	26.1	0.6	8	16	5	31.3	0.6
	R5 卒茨城県	17	57	36	63.2	2.1	11	34	22	64.7	2.0	9	23	14	60.9	1.6

## ②新規学卒者の初任給（加重平均）【表⑩】

新規学卒者の1人当たりの平均初任給については、前年度から「高校卒・技術系」が863円減少し177,385円、「同・事務系」が11,415円増加し186,184円、「専門学校卒・技術系」が2,904円増加し197,918円、「同・事務系」が11,613円増額し198,333円、「大学卒・技術系」が25,490円増加し231,850円、「同・事務系」が10,391円増加し209,412円であった。

県全体では新規学卒者の初任給は増加傾向にあるが、要因として、最低賃金引き上げや労働力を確保するための賃上げによることなどが考えられる。

業種及び最終学歴で前年度と比較すると、製造業で大学卒技術系が38千円、非製造業で高校卒事務系が26千円、大学卒事務系が21千円と上昇している。

## 【技術系】

【表⑩:新規学卒者の初任給】

(円)

区 分	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	対 象 者	初 任 給	前 年 比	対 象 者	初 任 給	前 年 比	対 象 者	初 任 給	前 年 比	対 象 者	初 任 給	前 年 比
全 国	2,209	182,279	+6,032	699	194,430	+5,612	169	196,557	+9,741	1,057	216,221	+8,181
R6茨城県	51	177,385	-863	10	197,918	+2,904	-	-	-	20	231,850	+25,490
製 造 業	31	176,923	+722	3	193,060	-9,740	-	-	-	14	243,000	+38,612
非製造業	20	178,103	-2,191	7	200,000	+10,177	-	-	-	6	205,833	-1,654
R5茨城県	34	178,248	+4,018	10	195,014	+3,391	-	-	-	22	206,360	+1,291

## 【事務系】

(円)

区 分	高校卒			専門学校卒			短大卒(含高専)			大学卒		
	対 象 者	初 任 給	前 年 比	対 象 者	初 任 給	前 年 比	対 象 者	初 任 給	前 年 比	対 象 者	初 任 給	前 年 比
全 国	561	176,841	+5,674	134	189,741	+2,917	91	190,307	+6,529	855	211,243	+5,733
R6茨城県	5	186,184	+11,415	3	198,333	+11,613	-	-	-	9	209,412	+10,391
製 造 業	3	176,307	+1,307	1	185,000	-4,500	-	-	-	4	215,500	+21,133
非製造業	2	201,000	+26,300	2	205,000	+18,974	-	-	-	5	204,541	-2,859
R5茨城県	13	174,769	+8,471	10	186,720	+7,387	3	187,667	+8,667	14	+199,021	-7,609

## ③中途採用の採用計画・採用募集【表⑪】 【図⑫】

【表⑪:中途採用の採用計画】

採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は76.6%(全国78.7%)、平均採用人数は3.2人(同3.1人)であった。

中途採用者の採用は、「採用募集をし、実際に採用した」と回答した事業所は36.6%(全国50.9%)、

「採用募集をしたが、採用しなかつた」と回答した事業所は13.3%(同11.9%)、

「採用募集を行わなかつた」と回答した事業所は50.1%(同37.2%)となった。

業種別にみても製造業・非製造業ともに、「採用募集を行わなかつた」、「採用募集をし、実際に採用した」、「採用募集をしたが、採用しなかつた」の順となった。

規模別にみると、従業員数1~9人では77.6%と「採用募集を行わなかつた」が最も高く、従業員数10~29人の事業所では42.8%、30~99人では71.7%、100~300人では87.0%と「採用募集をし、実際に採用した」が最も高かった。

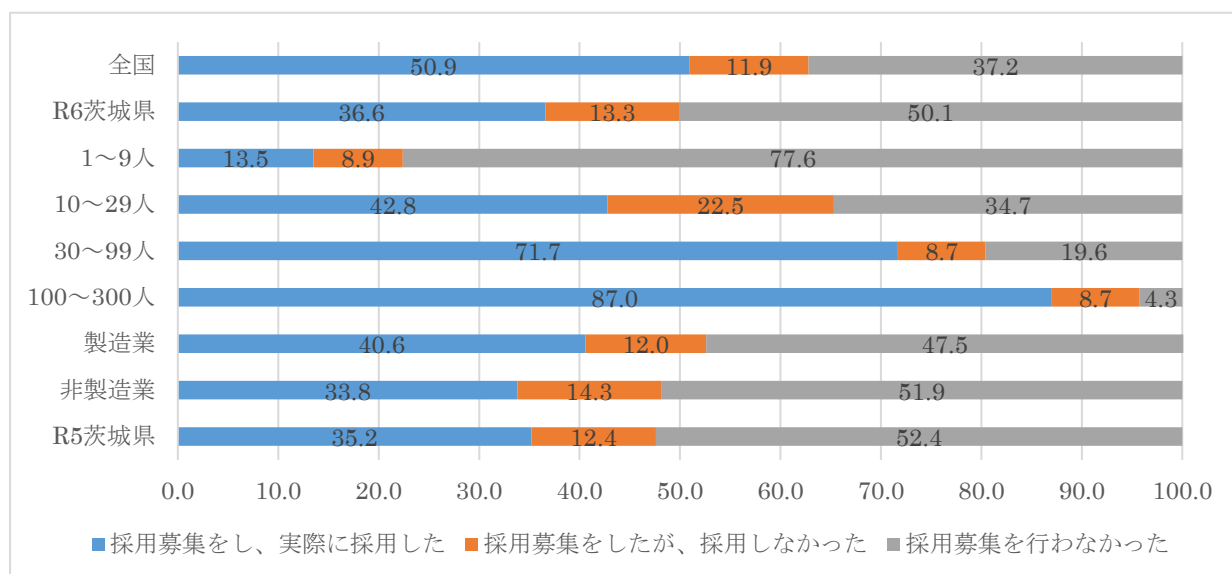
区分	事業所数	採用予定人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
全 国	10,106	39,637	31,195	78.7	3.1
茨 城 県	243	1,003	768	76.6	3.2
製 造 業	106	434	332	76.5	3.1
非製造業	137	569	436	76.6	3.2

中途採用の募集をした事業所は36.6%と、新規学卒者の採用よりも活発に採用活動を行っており、従業員の規模が増えるほど、採用計画を行う事業所が多い。

「採用募集をし、実際に採用した」は、全国より14.3%ポイント低くなっており、全国と比較すると低い結果となった。

【図⑫: 中途採用の採用募集】

(%)



## ④中途採用者の年齢層【図⑬】

中途採用者の年齢層は、「45～55歳」が24.7%(全国21.4%)と最も高く、「25歳未満」が22.6%(同15.0%)、「35～44歳」が21.5%(同22.0%)、「25～34歳」が21.1%(同26.4%)、「56～59歳」が3.4%(同6.0%)、「60歳以上」が6.7%(同9.2%)と続いた。

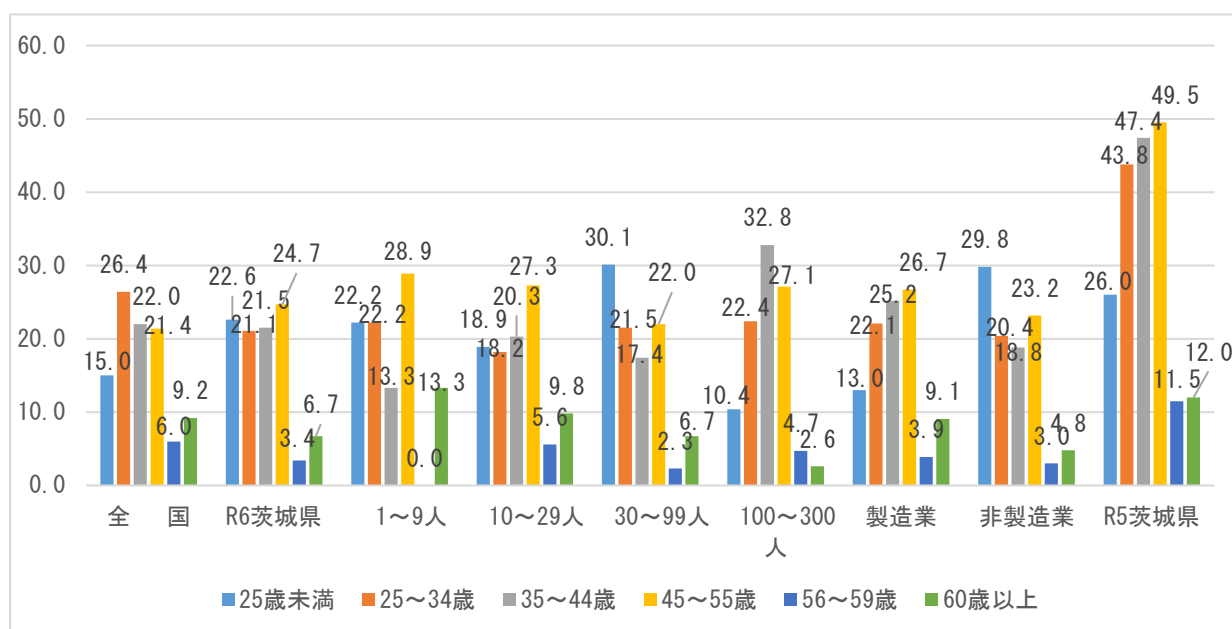
規模別にみると、従業員数1～9人の事業所では28.9%、10～29人では27.3%と「45～55歳」が最も高く、30～99人では30.1%と「25歳未満」が最も高かった。

業種別にみると、製造業は「45～55歳」(26.7%)が最も高く、非製造業は「25歳未満」(29.8%)が最も高かった。

中途採用者の年齢層をみると、規模、業種により差異はあるが、「45～55歳」の層を採用する割合が高い。また、「25歳未満」を全国と比較すると、本県は7.6ポイント高い結果となった。

【図⑬: 中途採用者の年齢層】

(%)



## (5) 人材の確保、育成、定着に関する事項

### ①人材確保における望ましいと考える雇用形態【図⑭】

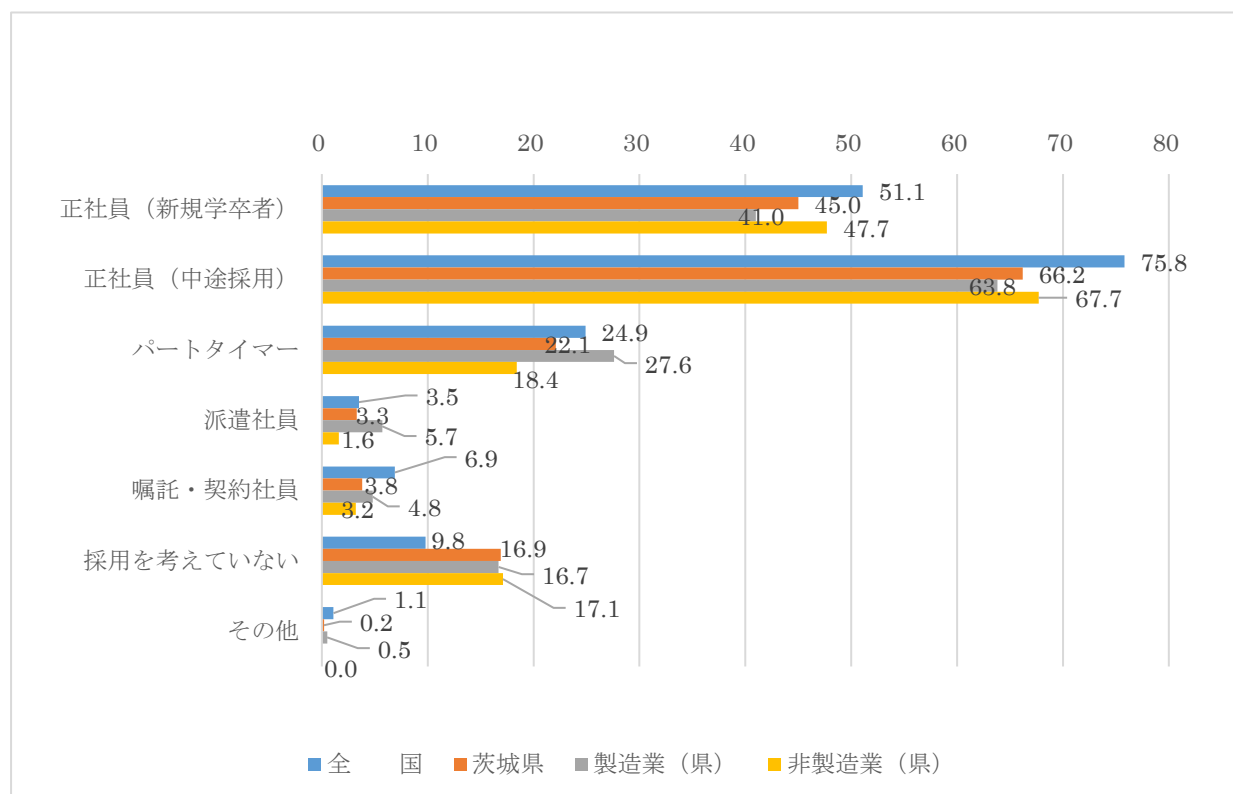
人材確保における望ましいと考える雇用形態については、「正社員（中途採用）」が66.2%（全国75.8%）と最も高く、「正社員（新規学卒者）」が45.0%（同51.1%）、「パートタイマー」が22.1%（24.9%）と続いた。

業種別にみても、製造業、非製造業とも同様に、「正社員（中途採用）」、「正社員（新規学卒者）」、「パートタイマー」の順であった。

人員確保における望ましいと考える雇用形態については、全国、本県とも「正社員（中途採用）」が最も高くなっているが、全国より9.6ポイント低い結果となった。また、「採用を考えていない」は、全国より7.1ポイント上回る結果となった。

【図⑭：人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）】

(%)



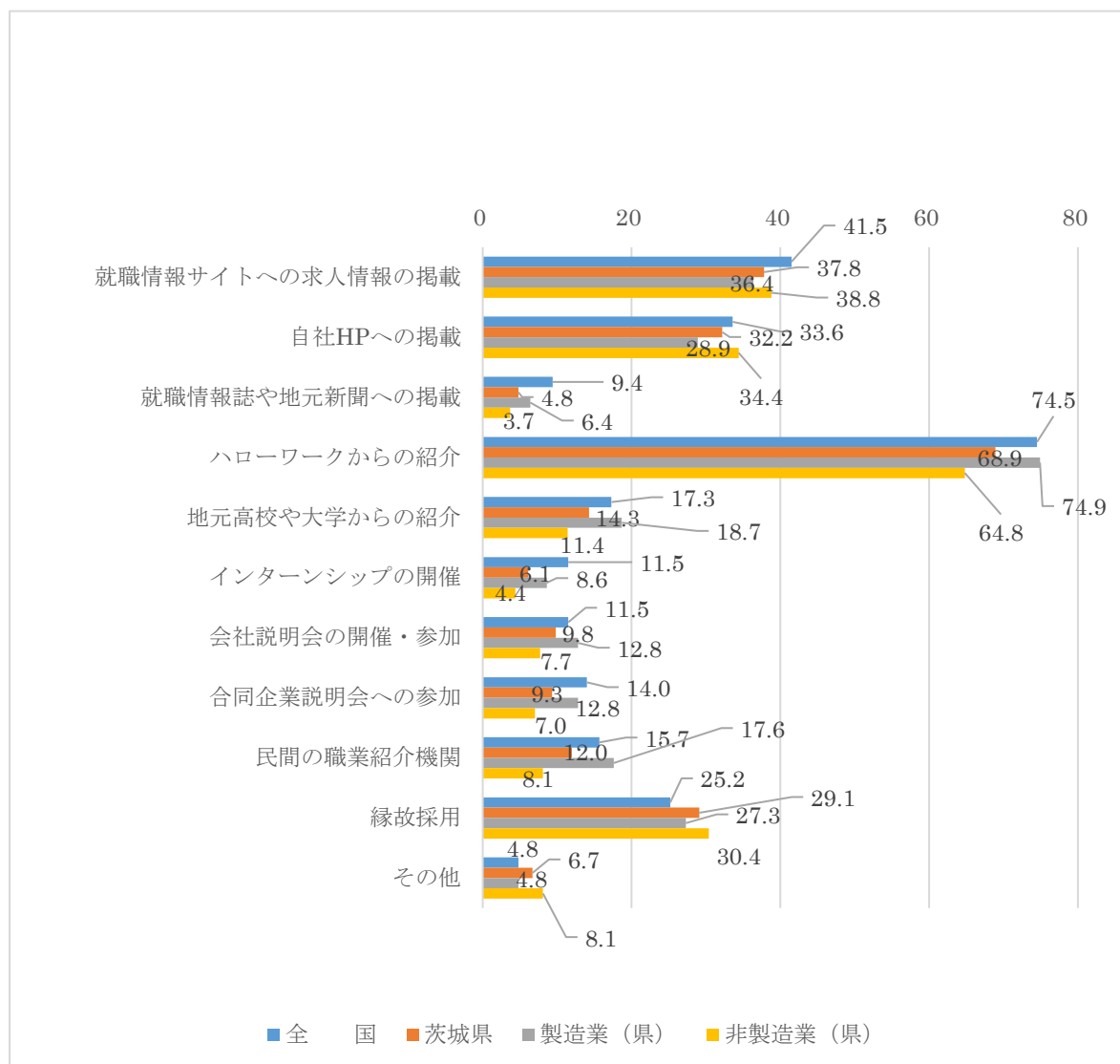
## ②人材確保のために利用する募集・採用ルート【図⑮】

人材確保のために利用する募集・採用ルートについては、「ハローワークからの紹介」が68.9%（全国74.5%）と最も高く、他のルートを大きく上回った。以下「就職情報サイトへの求人情報の掲載」37.8%（同41.5%）、「自社HPへの掲載」32.2%（同33.6%）と続いた。

人材確保のために利用する募集・採用ルートについては、「ハローワークからの紹介」が7割近くで最も多く、本県は「縁故採用」が全国を上回る結果となった。

【図⑮：人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）】

(%)



## ③従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力【図⑯】

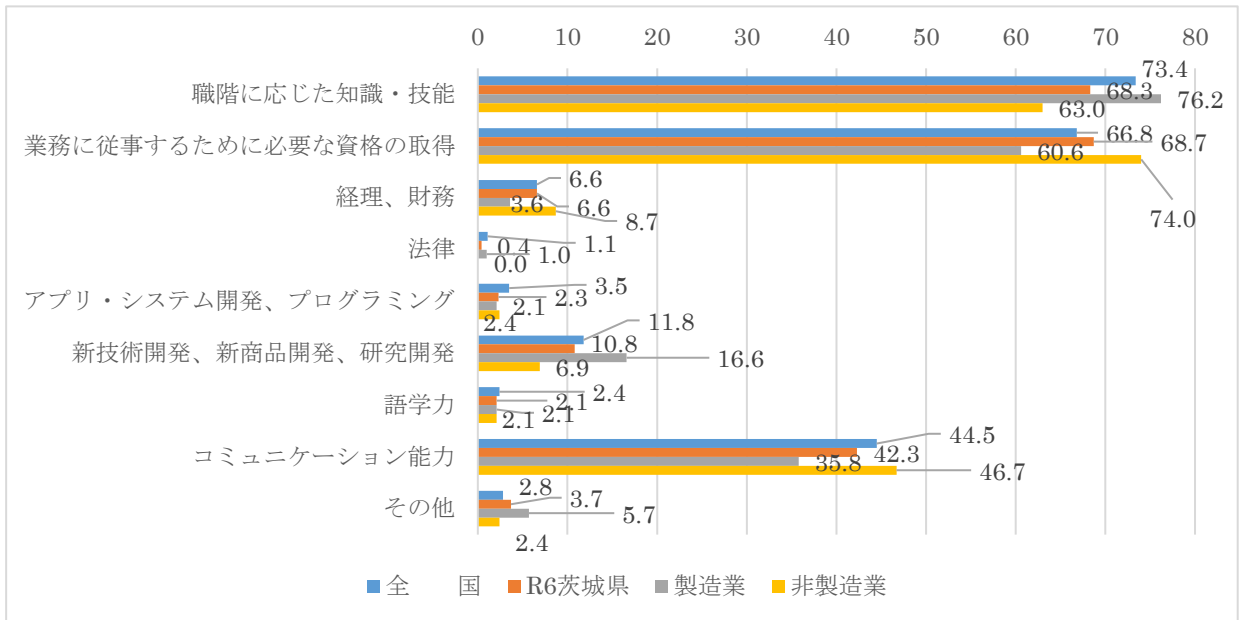
従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力については、「業務に従事するために必要な資格の取得」68.7%（全国66.8%）が最も高く、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」68.3%（同73.4%）、「コミュニケーション能力」42.3%（全国44.5%）と続いた。

業種別でみると、製造業では、「職階に応じた知識・技能」が76.2%と最も高く、非製造業では、「業務に従事するために必要な資格の取得」74.0%が最も高くなっている。

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力については、「業務に従事するために必要な資格の取得」及び「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」がそれぞれ約7割と大きく他の回答を上回った。

「業務に従事するために必要な資格の取得」については、本県は全国を1.9ポイント上回った。

【図⑩: 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について(複数回答)】 (%)



④人材定着のために行う取組【表⑫、図⑪】

人材定着のために行う取組については、「資格取得支援」54.4%（全国 53.6%）が最も高く、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」49.2%（同 50.9%）、「若手社員の給与水準の引上げ」46.3%（同 49.0%）と続いている。

規模別では、従業員 30～99 人、100～300 人で「若手社員の給与水準の引上げ」が最も高く、次いで「ワークライフバランス（福利厚生）の充実」（100～300 人では「定期的な人事評価・面談の実施」も同率 2 位）となった。

業種別では、製造業で、「若手社員の給与水準の引上げ」が 53.6%と最も高く、非製造業では、「資格取得支援」が 58.7%と最も高くなっている。

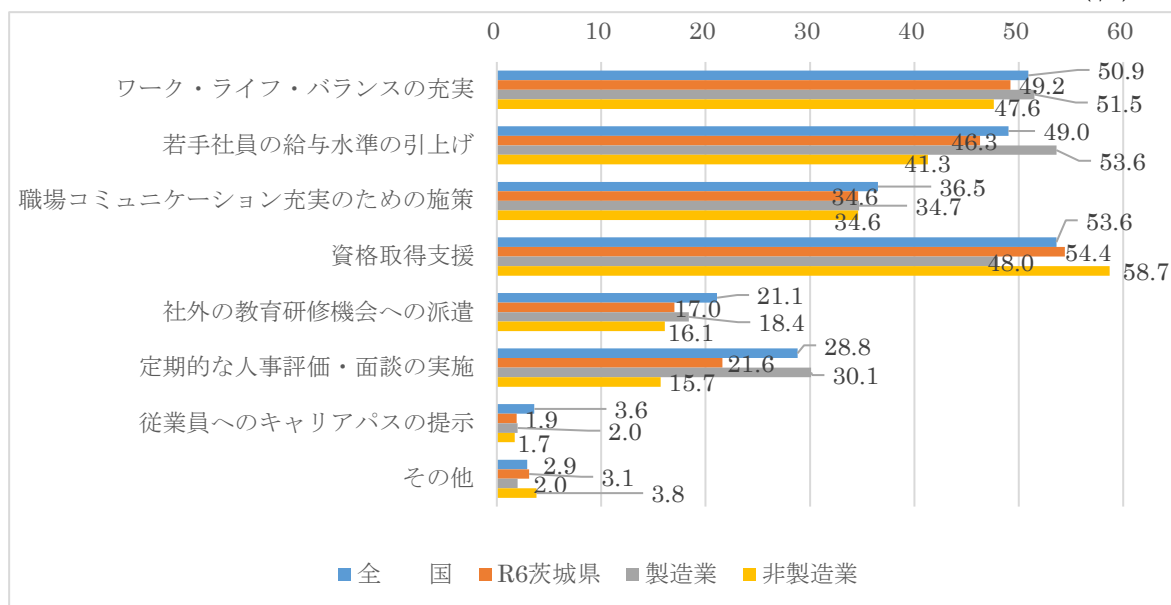
人材定着の取組については、全国、本県とも「資格取得支援」が最も高い結果となった。全国と比較すると、「定期的な人事評価・面談の実施」が本県では、7.2 ポイント下回った。

【表⑫: 人材定着のために行う取組について】

(%)

	ワーク・ライフ・バランスの充実	若手社員の給与水準の引上げ	職場コミュニケーション充実のための施策	資格取得支援	社外の教育研修機会への派遣	定期的な人事評価・面談の実施	従業員へのキャリアパスの提示	その他
全国	50.9	49.0	36.5	53.6	21.1	28.8	3.6	2.9
R6茨城県	49.2	46.3	34.6	54.4	17.0	21.6	1.9	3.1
従業員1～9人	40.7	32.2	31.7	47.2	10.1	8.0	1.5	6.0
従業員10～29人	53.5	51.8	37.1	62.4	16.5	20.0	1.8	0.6
従業員30～99人	56.7	60.0	40.0	54.4	26.7	44.4	2.2	2.2
従業員100～300人	60.9	73.9	21.7	56.5	43.5	60.9	4.3	-
製造業	51.5	53.6	34.7	48.0	18.4	30.1	2.0	2.0
非製造業	47.6	41.3	34.6	58.7	16.1	15.7	1.7	3.8

【図⑩: 人材定着のために行う取組について】



⑤直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況【表⑬、図⑪】

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況については、平均入職者数 5.1 人（全国 6.4 人）、平均離職者数 2.1 人（同 2.1 人）となっており、離職率は 41.4%（同 33.2%）となっている。

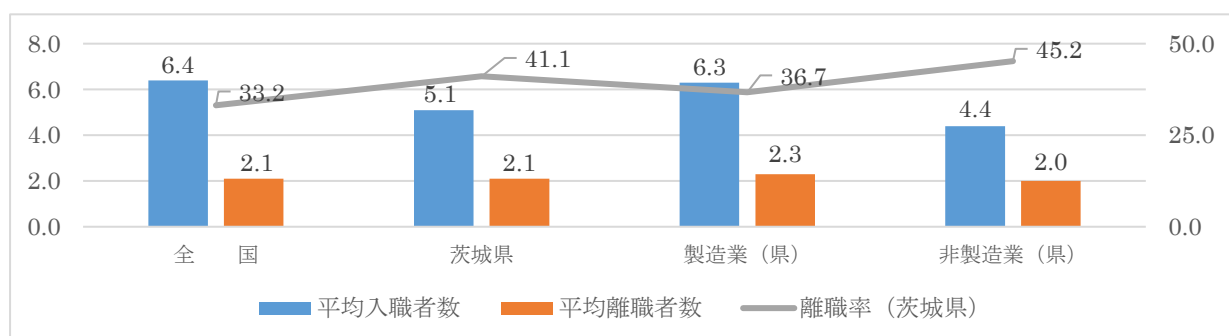
離職率を業種別にみると、製造業では 36.7%、非製造業では 45.2%となっている。

離職率は、全国と比較し本県は、7.9 ポイント上回り、40%を超えて高い傾向にある。また、業種別で全国と比較すると非製造業で本県は、全国を 12.0 ポイント上回っており、離職率が高い結果となった。

【表⑬: 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況】

	入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	離職率
全国	94,802	6.4	31,442	2.1	33.2
R6茨城県	2,265	5.1	930	2.1	41.1
従業員1～9人	138	0.7	62	0.3	44.9
従業員10～29人	443	3.0	188	1.3	42.4
従業員30～99人	925	11.1	348	4.2	37.6
従業員100～300人	759	34.5	332	15.1	43.7
製造業	1,111	6.3	408	2.3	36.7
非製造業	1,154	4.4	522	2.0	45.2

【図⑪: 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況】



## (6) 賃金改定に関する事項

### ①賃金改定の実施状況【図⑱】

賃金改定の実施状況は、令和6年1月1日から調査時点（令和6年7月1日）までに「上げた」は前年度から2.4ポイント上昇し47.5%（全国60.6%）、「未定」が1.6ポイント低下し26.0%（同15.6）、「7月以降引き上げる予定」が13.1ポイント上昇し13.6%（同12.6%）であった。

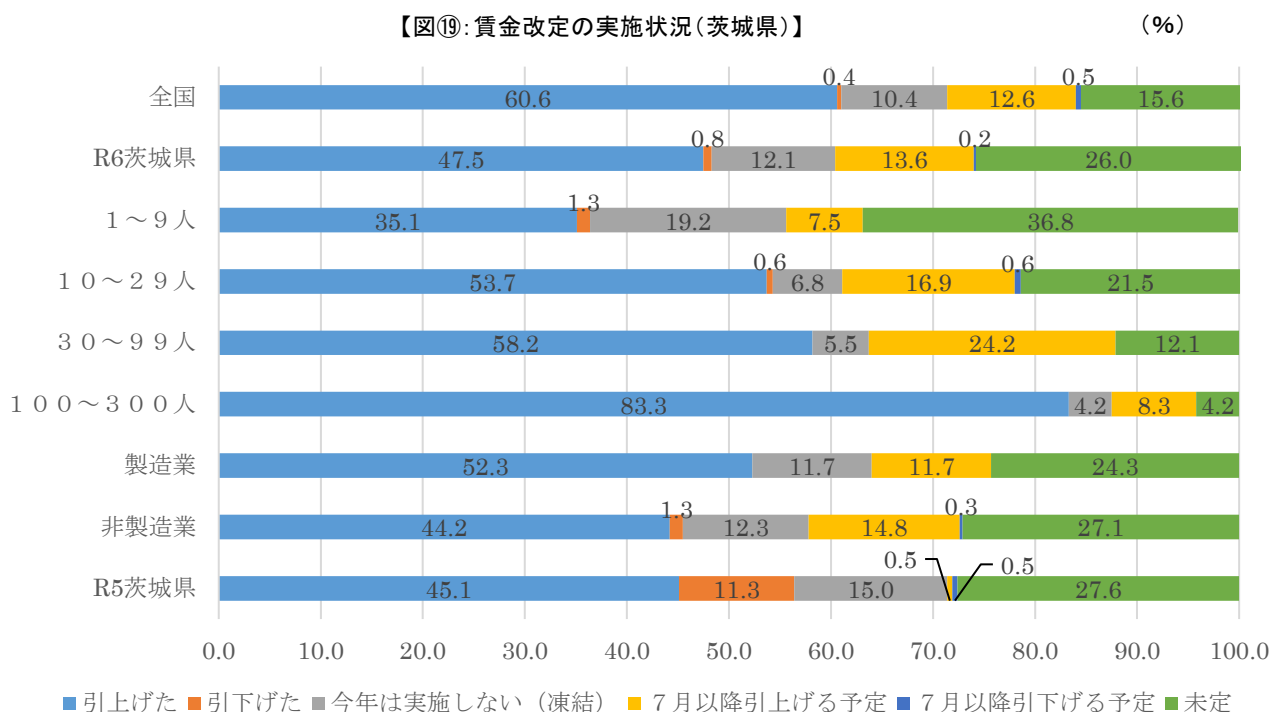
業種別にみると、製造業では「上げた」52.3%、「未定」24.3%、「今年は実施しない（凍結）」及び「7月以降引き上げる予定」がそれぞれ11.7%、非製造業では「上げた」44.2%、「未定」27.1%、「7月以降引き上げる予定」14.8%、「今年は実施しない（凍結）」12.3%の順であった。

規模別では、「引き上げた」が従業員数100～300人の事業所が最も高く83.3%（全国78.4%）、30～99人では58.2%（同73.0%）、10～29人では53.7%（同63.8%）、1～9人では35.1%（同44.7%）であった。

賃金改定の実施状況は、「賃金を引き上げた」「7月以降引き上げる予定」はともに前年度よりも上昇し、予定を含めた賃金引き上げは61.1%となっている。

4年連続で賃金引き上げの割合は上昇しており、中小企業においても賃金引き上げの流れが浸透していることがうかがえる。

また、従業員の規模が大きいくほど「賃金を引き上げた」の割合が高くなっている。





## 茨城県の最低賃金について

最低賃金には、「地域別最低賃金」と「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「地域別最低賃金」は、常用・臨時・パートなど雇用形態や呼称の如何を問わず、県内の事業場で働く全ての労働者に適用されます。事業場の産業が「特定(産業別)最低賃金」の対象である場合は、「特定(産業別)最低賃金額」が適用されます。

◆茨城県の最低賃金：時間額 1,005 円(52 円引上げ)

効力発生年月日：令和6年10月1日

◆茨城県の特定(産業別)最低賃金

業種	時間額	発効年月日
鉄鋼業	1,098 円	R6.12.31
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	1,055 円	〃
計量器・測定器・分析機器・試験機・理化学機械器具、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品製造業	1,052 円	〃

※各種商品小売業の特定最低賃金については、令和6年は改正が行われない。そのため、令和6年10月1日から茨城県最低賃金(時間額 1,005 円)が適用されている。

## ②平均昇給額・昇給率(加重平均)【表⑭】

令和6年1月1日から調査時点(令和6年7月1日)までに賃金改定を実施した218事業所(対象者5,110人)の改定後の平均所定内賃金は273,235円(前年度260,447円)で、昇給額9,204円(同8,113円)、昇給率3.5%(同3.2%)であった。

業種別にみると、製造業の改定後の平均所定内賃金は262,486円(前年度245,990円)で、昇給額9,706円(同7,833円)、昇給率3.8%(同3.3%)、非製造業の改定後の平均所定内賃金は287,306円(同278,595円)で、昇給額8,546円(同8,464円)、昇給率3.1%(同3.1%)であった。

規模別では、1～9人の改定後の平均所定内賃金は291,993円(前年度299,594円)で、昇給額9,600円(同7,499円)、昇給率3.4%(同2.6%)、10～29人の改定後の平均所定内賃金は275,022円(同276,266円)で、昇給額9,165円(同8,408円)、昇給率3.5%(同3.1%)、30～99人の改定後の平均所定内賃金は273,645円(前年度255,828円)で、昇給額9,714円(同7,770円)、昇給率3.7%(同3.1%)、100～300人の改定後の平均所定内賃金は268,924円(同247,366円)で、昇給額8,739円(同8,367円)、昇給率3.4%(同3.5%)となっている。

昇給率は、従業員の規模に関わらず3%台となっている。業種別にみると製造業は、非製造業よりも0.7ポイント高かった。

昇給率を前年度と比較すると、0.3ポイント上昇した結果となった。

【表⑭:改定後の平均賃金(引き上げ・引下げ相殺)】 ※加重平均

区分	事業所数	対象者数	改定前賃金	改定後賃金	昇給額	昇給率
全国	9,588	270,741人	261,899円	271,699円	9,800円	3.7%
R6茨城県	218	5,110人	264,031円	273,235円	9,204円	3.5%
1～9人	70	316人	282,393円	291,993円	9,600円	3.4%
10～29人	87	1,130人	265,857円	275,022円	9,165円	3.5%
30～99人	43	1,662人	263,931円	273,645円	9,714円	3.7%
100～300人	18	2,002人	260,185円	268,924円	8,739円	3.4%
製造業	96	2,897人	252,780円	262,486円	9,706円	3.8%
非製造業	122	2,213人	278,760円	287,306円	8,546円	3.1%
R5茨城県	238	5,054人	252,334円	260,447円	8,113円	3.2%

※ 昇給額加重平均 =  $\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$

### ③賃金改定の内容【表⑮】

賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容は、「定期昇給」が46.8% (全国54.1%)と最も高く、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が43.5% (同34.9%)、「ベースアップ」が26.8% (同31.2%)、「臨時給与(夏季・年末賞与等)の引上げ」が16.1% (同14.0%)、「諸手当の改定」が12.9% (同16.5%)と続いた。

規模別にみると、従業員数1～9人の事業所では50.5%と「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が最も高く、30～99人、100～300人では「定期昇給」が最も高かった。10～29人では「定期昇給」、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」がともに48.0%と最も高かった。

業種別にみると、製造業では「定期昇給」53.7%、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」37.3%、「ベースアップ」31.3%の順で、非製造業では、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」48.3%、「定期昇給」41.5%、「ベースアップ」23.3%の順であった。

賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容は、従業員の規模が大きいかいほど「定期昇給」の割合が高く、従業員規模が小さいほど「基本給引上げ(定期昇給制度のない事業所)」の割合が高くなっている。

本県では、基本給の引上げが全国を8.6ポイント上回った。

【表⑮:賃金改定の内容】(複数回答)

(%)

区分	事業所数	定期昇給	ベースアップ	基本給引上げ(定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	11,833	54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
R6 茨城県	310	46.8	26.8	43.5	12.9	16.1
1～9人	91	26.4	19.8	50.5	11.0	19.8
10～29人	123	48.0	22.0	48.0	12.2	13.8
30～99人	74	60.8	40.5	36.5	17.6	12.2
100～300人	22	77.3	36.4	13.6	9.1	27.3
製造業	134	53.7	31.3	37.3	9.0	14.2
非製造業	176	41.5	23.3	48.3	15.9	17.6
R5 茨城県	334	42.8	22.8	38.9	12.6	12.9

#### ④賃金改定の決定要素【図⑳】

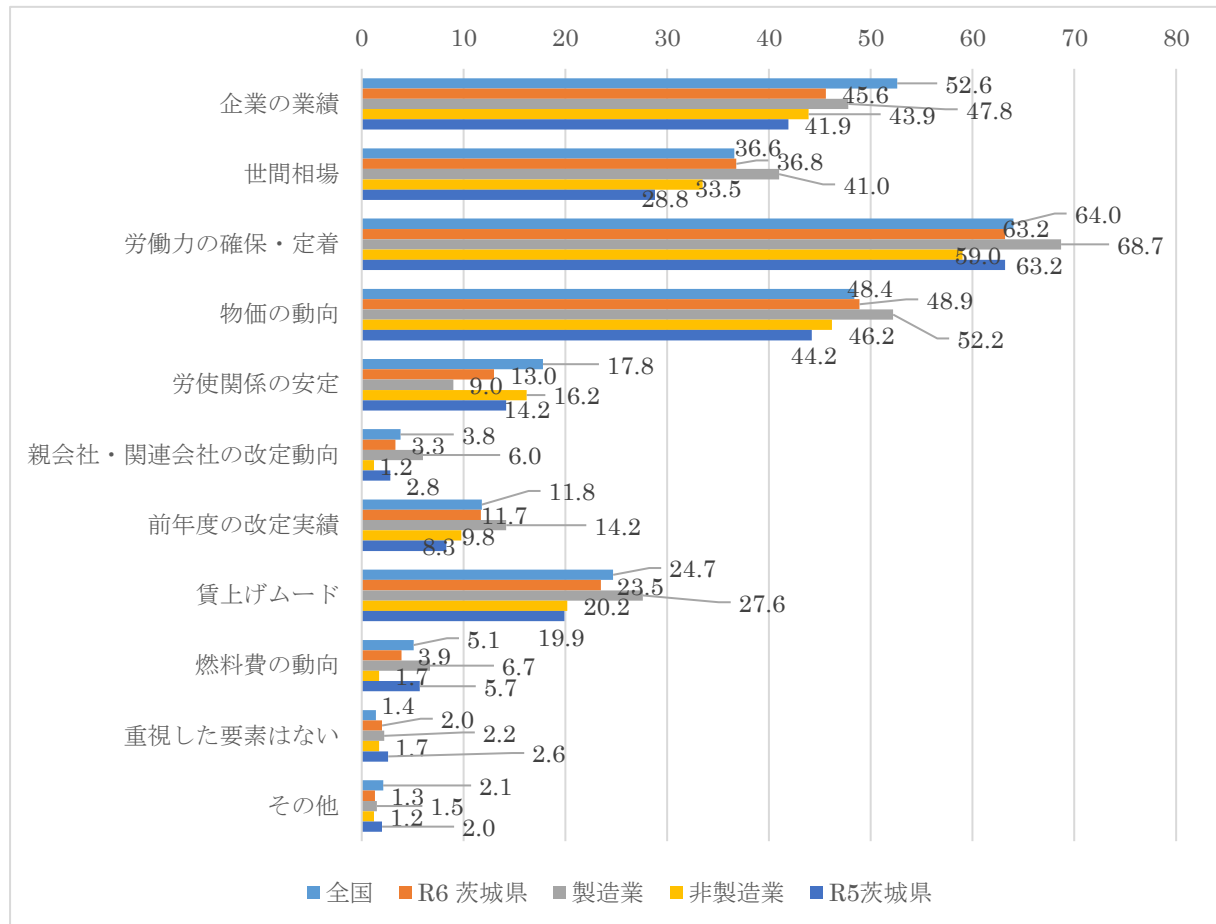
賃金改定の決定要素としては、「労働力の確保・定着」が63.2%（全国64.0%）と最も高く、「物価の動向」48.9%（同48.4%）、「企業の業績」45.6%（同52.6%）と続いた。

業種別にみても、製造業、非製造業とも同様に「労働力の確保・定着」、「物価の動向」、「企業の業績」の順であった。

賃金改定の決定要素は、製造業、非製造業とも「労働力の確保・定着」をあげた企業が最も高く、賃金の引上げにより採用や流出防止につながっていることがうかがえる。

【図⑳】賃金改定の決定要素（複数回答）

(%)



## (7) 労働組合の有無

### ① 労働組合の有無【図②】

労働組合の有無は、「あり」が6.8%（全国7.1%）、「なし」が93.2%（同92.9%）であった。

規模別にみると、従業員数1～9人の事業所では「あり」が6.7%、10～29人では5.0%、30～99人では8.6%、100～300人では12.5%であった。

業種別にみると、「あり」が製造業8.1%、非製造業5.8%、「なし」が製造91.9%、非製造業94.2%であった。

前年度よりも労働組合の組織率は全体1.5ポイント上昇したが、全体では6.8%にとどまっている。また、従業員規模が大きいほど、労働組合がある事業者の割合が高い傾向となっている。

【図②】労働組合の有無

